



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社

コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,685	19.4	225	39.7	225	40.4	154	45.4
28年3月期第1四半期	2,249	3.6	161	118.0	160	118.3	106	138.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.83	33.88
28年3月期第1四半期	23.95	23.52

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,187		2,699			51.0
28年3月期	5,175		2,652			50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,646百万円 28年3月期 2,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		14.00	—	13.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,269	10.3	310	3.7	313	3.1	188	9.4	41.92
通期	10,500	0.4	600	10.7	605	10.0	363	25.5	80.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.04「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,565,730 株	28年3月期	4,565,730 株
29年3月期1Q	116,778 株	28年3月期	116,778 株
29年3月期1Q	4,448,952 株	28年3月期1Q	4,448,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成28年8月9日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、世界経済の減速や英国のEUからの離脱問題等の影響を受け、円高進行、株価低迷や、輸出の伸び悩み等、国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、情報通信、防災、医療など、あらゆる分野で、第4次産業革命とも呼ばれるIoT(Internet of Things)や第3のプラットフォーム(モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド)等の先進的なICT技術をフル活用した次世代システムへの移行・更新が進展して参ります。又、情報セキュリティの領域では、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoTが本格的に進展する情勢において、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策が急がれています。

日本政府は、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」を閣議決定し、「今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的なブレークスルーを活用する『第4次産業革命』である」としています。

このような環境下において、当社は、平成31年3月期を最終年度とする新・中期経営計画「Vision2020」を策定し、「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿(ビジョン)として掲げました。「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、この3カ年を2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期と位置付け、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企業」を目指します。

この新・中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、ベースロードの骨太化として、前事業年度に拡大した電力自由化関連や、平成29年4月に予定されるガス自由化関連への対応を特に注力しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、セキュリティ関連として、前事業年度より取組みを強化したセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の顧客提案と拡充策に取組み、ウェブルート社との連携による新たなセキュリティ・サービスの提供に向けた協業体制を確立し、加えて米国Lynx Software Technologies社と連携した顧客提案活動を推進しました。又、「LynxSECURE」を活用し、隔離された安全な領域からウイルス感染の疑いのあるデータを無害化し、ビジネス活用を可能とする新たなセキュリティ・ソリューションを開発し、その有効性の検証を顧客と共に取組みました。提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2016」、「第12回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスシヨウ&エコフェア2016 Next Stage in KYUSHU」の各展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究に取組みました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、前事業年度に設置した先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成策の拡充を図りました。海外オフショア開発の取組みとしては、中国・大連や地方都市での開発体制の拡大とベトナムでの本格的な開発体制の構築に注力しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成28年6月29日の第41回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、電力・ガスの自由化関連が継続して業績を牽引したことに加え、IoTシステム事業が堅調に推移したことにより、2,685百万円と前年同期比19.4%の増収となりました。営業利益は、収益性向上への取組みや、売上高の増加に伴う増収により、225百万円(前年同期は161百万円)、経常利益は225百万円(前年同期は160百万円)、四半期純利益は154百万円(前年同期は106百万円)となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策を鑑み、当第1四半期累計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前第1四半期累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成28年3月期まで>

- ・社会システム事業
（ビジネス、通信、制御）
- ・ユビキタス事業
（組込み、ユビキタス）
- ・金融システム事業
（金融）

<平成29年3月期以降>

- ・社会システム事業
（ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル）
- ・IoTシステム事業
（組込み、スマート・ソリューション）

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電力の自由化関連が継続したことに加え、ガス関連は自由化関連案件を中心に拡大しました。

通信分野では、電力・ガスのエネルギー関連への対応に注力したことに伴い減少しました。

制御分野では、前期に取組んだスマートメータの通信制御関連案件が終了し保守フェーズに入ったことから減少しましたが、航空関連が拡大し、プラント関連や、道路関連が堅調に推移しました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域を中心に拡大しましたが、営業店関連が減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2,299百万円と前年同期比24.8%の増収となりました。

②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連や複合機関連やメディカル関連が堅調に推移しました。

スマート・ソリューション分野では、スマートメータ通信案件や、当社独自の無線通信技術を活かしたウェアラブル関連案件を獲得する等の提案活動を推進した他、OS販売は増加したものの、その他の製品販売は減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、385百万円と前年同期比5.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,751百万円と前事業年度末に比べ54百万円増加しました。

主な変動要因としては、売上債権の回収により売掛金が1,713百万円と273百万円減少した一方で、仕掛品が439百万円と172百万円、前払費用が75百万円と30百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、1,435百万円と前事業年度末に比べ42百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が303百万円と38百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,187百万円と前事業年度末に比べ11百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,581百万円と前事業年度末に比べ32百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が543百万円と257百万円増加した一方で、未払法人税等が76百万円と122百万円減少、賞与引当金が143百万円と156百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、905百万円と前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が751百万円と6百万円増加した一方で、長期借入金140百万円と10百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,487百万円と前事業年度末に比べ35百万円減少しました。

「純資産」は、2,699百万円と前事業年度末に比べ47百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,856百万円と70百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、51.0%と前事業年度末に対して、0.7ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日付け「平成28年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,093	1,250,302
受取手形及び売掛金	1,991,984	1,715,883
電子記録債権	22,989	118,953
商品及び製品	2,947	2,941
仕掛品	266,850	439,007
原材料及び貯蔵品	15,683	18,774
その他	177,690	206,069
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,696,839	3,751,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	174,191	170,988
有形固定資産合計	545,360	542,157
無形固定資産	198,562	184,430
投資その他の資産	734,538	708,936
固定資産合計	1,478,461	1,435,524
資産合計	5,175,301	5,187,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,835	529,753
1年内返済予定の長期借入金	62,500	51,250
未払金	285,648	543,520
未払法人税等	199,606	76,996
賞与引当金	300,400	143,600
その他	224,372	236,813
流動負債合計	1,614,363	1,581,933
固定負債		
長期借入金	150,000	140,000
退職給付引当金	744,900	751,600
その他	14,020	14,020
固定負債合計	908,920	905,620
負債合計	2,523,283	2,487,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	332,539	332,539
利益剰余金	1,785,682	1,856,147
自己株式	△41,372	△41,372
株主資本合計	2,576,606	2,647,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,832	△138
評価・換算差額等合計	26,832	△138
新株予約権	48,579	52,570
純資産合計	2,652,018	2,699,503
負債純資産合計	5,175,301	5,187,056

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,249,614	2,685,117
売上原価	1,737,743	2,043,606
売上総利益	511,870	641,510
販売費及び一般管理費	350,769	416,461
営業利益	161,100	225,049
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	600	600
保険取扱手数料	326	319
為替差益	—	180
雑収入	158	50
営業外収益合計	1,086	1,151
営業外費用		
支払利息	165	541
売上債権売却損	1,280	192
コミットメントフィー	349	350
為替差損	102	—
営業外費用合計	1,897	1,083
経常利益	160,289	225,116
税引前四半期純利益	160,289	225,116
法人税等	53,706	70,121
四半期純利益	106,583	154,995

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	I o Tシステム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,161	406,452	2,249,614	—	2,249,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,843,161	406,452	2,249,614	—	2,249,614
セグメント利益	275,096	65,220	340,316	△179,216	161,100

（注）1. 上記の報告セグメント毎の売上高及び利益の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△179,216千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	I o Tシステム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,299,607	385,510	2,685,117	—	2,685,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,299,607	385,510	2,685,117	—	2,685,117
セグメント利益	423,173	57,457	480,630	△255,581	225,049

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△255,581千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営経計画の重点施策を鑑み、当第1四半期累計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<平成28年3月期まで>

- ・社会システム事業
(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業
(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業
(金融)

<平成29年3月期以降>

- ・社会システム事業
(ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル)
- ・IoTシステム事業
(組込み、スマート・ソリューション)

前第1四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。